

中国の2017年における死亡労働災害

中華人民共和国（以下単に「中国」といいます。）の国家統計局は、2018年2月28日に、同国の2017年における国家経済及び社会発展に関する統計的な公式発表（予備的な統計として）を行いました。その中の「XII. Resources, Environment and Work Safety」（訳者注：XII 資源、環境及び労働安全）に、2017年における死亡労働災害に関する一定の統計資料があります。そこで、本稿では、これに関連する英語原文を日本語に仮訳したものを対訳の形式で掲げてあります。

それによりますと、

「2017年の中国の労働災害による死亡者の合計は37,852人に達した。工業（原典では industrial）、鉱業（原典では mining）及び商業部門（原典では commercial）の企業（原典では enterprises）における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.639をもたらしており、2016年と比較して3.7%減少した。車両10,000台当たりの道路交通死亡者は、2.06人で、3.7%減少した。石炭鉱業における石炭生産100万トン当たりの死亡者数は、0.106人で、32.1%減少した。」

とされています。

その詳細については、次に掲げるこの資料の英語原文—日本語仮訳並びにこの資料作成者が作成した中国の死亡労働災害発生率と日本、アメリカ、イギリス、ドイツ及びフランスの死亡労働災害発生率との比較を試算した参考資料V—1及びV—2をご参照ください。

（本資料の作成者注：以下において、イタリック体の部分は、本資料作成者が文意を補足するために加えたものです。）

[I 原典の所在] http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/201802/t20180228_1585666.html

[II 原典の名称] [Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2017 National Economic and Social Development National Bureau of Statistics of China2018-02-28 10:18](#)

[III 著作権 (copyright) について]

中国国家統計局では、同局が発表した統計資料の利用に関しては、同局のホームページで、Copyright（著作権）に関して次のとおりコメントしており、一定のもの（同局が特に指定したもの等）を除いて、そのリプリント及び引用については、このネットワークで公表されている内容（統計）が善意で使用され、その資料の出所が明示され、その当初の意図が捻じ曲げられず、変更されないならば、歓迎されるとしている。

Copyright

National Bureau of Statistics of China 2007-01-04 13:57

1. The copyright of all contents of this network belongs to the web site of the National Bureau of Statistics of the People's Republic of China unless as other indicated.
2. Contents of this network are welcome to be reprinted or quoted, but the following contents are excluded:
 - A. Other links of this network;
 - B. Contents that have been declared not to be reprinted or not to be reprinted without permission;
 - C. Contents without signature of current network or works of others quoted or reprinted by our network;
 - D. Particular figures, signs, page styles, page layouts and programs of this network;
 - E. Contents of this network that can be known only with special authorization or with the qualification as a registered subscriber;
 - F. Other contents that are forbidden by law or regarded to be not proper for being reprinted by our network.
3. The contents of this network can but be used as free information through reprint or quotation reasonably and in good will, such as news or data, and the original intention is not allowed to be distorted or modified.
4. The contents of this network are not allowed to be used for following activities through reprint or quotation:
 - A. Damaging the interests of this network and other people;
 - B. Any offence against the law;
 - C. Any behavior that may damage public orders and customs;
 - D. Making bold to agree others to reprint or quote contents of this network;
5. For the reprint or quotation of any content of this network, "Quoted from the web site of the National Bureau of Statistics of the People's Republic of China" or "China Statistical Information Network" must be clearly indicated, and the website, namely www.stats.gov.cn, should be made clear.
6. Please pay the author royalty as required for reprint or quotation of any signed article in this network.
7. For improper reprint or quotation of contest of this network, which results in civil disputes, administrative affairs or other losses, our network shall assume no responsibility.
8. Our network is entitled to tracking out the legal obligations of those who fail to observe this declaration and those who violate the law and use the contents of this network for malicious objectives.

[IV 原資料の英語原文—日本語仮訳]

英語原文	日本語仮訳
XII. Resources, Environment and Work Safety	XII 資源、環境及び労働災害
<p>The death toll due to work accidents amounted to 37,852 people. Work accidents in industrial, mining and commercial enterprises caused 1.639 deaths out of every 100 thousand employees, down by 3.7 percent over 2016. The road traffic death toll per 10 thousand vehicles was 2.06 persons, down by 3.7 percent. The death toll for one million tons of coal produced in coalmines was 0.106 person, down 32.1 percent.</p>	<p>2017 年の中国の労働災害による死亡者の合計は 37,852 人に達した。工業（原典では Industrial）、鉱業（原典では mining）及び商業部門（原典では commercial）の企業における労働災害は、被雇用者 100,000 人当たりの死亡労働災害の発生率 1.639 をもたらしており、2016 年と比較して 3.7% 減少した。車両 10,000 台当たりの道路交通死亡者は、2.06 人で、3.7% 減少した。石炭鉱業における石炭生産 100 万トン当たりの死亡者数は、0.106 人で、32.1% 減少した。</p>
Notes : (資料作成者注 : 抜粋)	原典の注 : (資料作成者注 : 抜粋)
<p>[1] All figures in this Communiqué are preliminary statistics. Statistics in this Communiqué do not include Hong Kong SAR, Macao SAR and Taiwan Province. Due to the rounding-off reasons, the subentries may not add up to the aggregate totals.</p>	<p>[1] この公式発表におけるすべての数字は、予備的な統計である。この公式発表では、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾省は、含んでいない。数字の丸め方の理由で、小項目の数字を合計しても総計にならないことがある。</p>

[V-1 参考：致命的な労働災害（つまり死亡災害）の発生率についての日本、アメリカ合衆国並びに EU 諸国のうちイギリス、フランス及びドイツとの国別比較、並びにこれらのデータと中国の 2017 年の被雇用者 10 万人当たりの労働災害死亡者数（発生率）との比較]

（資料作成者解説）

次の表に中国、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ及びフランスの相当するデータを掲げた。これらによると、中国の 2017 年における 1.639 の発生率は、直近の日本（2016 年）、アメリカ合衆国（2016 年）及びフランス（2015 年）よりは低く、イギリス（2015 年）及びドイツ（2015 年）よりは高くなっている。

国別	統計の対象年（歴 年）	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所
中国	2017 年	<p>（再掲）2017 年の中国の労働災害による死亡者の合計は 37,852 人に達した。工業（原典では INDUSTRY）、鉱業（原典では mining）及び商業部門（原典では commercial）の企業における労働災害は、被雇用者 100,000 人当たりの死亡労働災害の発生率 1.639 をもたらしており、2016 年と比較して 3.7%減少した。</p> <p>According to preliminary accounting, the gross domestic product (GDP)[2] in 2017 was 82,712.2 billion yuan, up by 6.9 percent over the previous year.</p> <p>（上記の日本語仮訳：予備的な計算では、2017 年の GDP は、827,122 億元（米ドル換算（1 ドル ≒ 6.34 元として）で、130,461 億ドル（=13,046.1 billion 米ドル）で、前年と比べて 6.9%増であった。）</p>		Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2017 National Economic and Social Development

日本	2013～2016年	年	死亡者数 (A)	該当する年の 雇用者数合計 (万人。資料出 所:総務省統計 局) (B)	Bのうち、 公務及び国 防・義務的 社会保障事 業(国際分 類のOに該 当する)従 事者数(単 位万人)(C)	D=B - C(単位 万人)	労働者 10万人 当たりの 死亡災害 発生数 (E) = ((A)÷(D) ×10)	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 ● 道路交通災害を含む。 	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
		2013	1,030	5,553	232	5,321	1.94		
		2014	1,057	5,595	238	5,357	1.92		
		2015	972	5,640	234	5,406	1.80		
		2016	928	5,729	230	5,499	1.69		
アメリカ合衆国	2012～2016年	年	フルタイム等価労働者換算 (equivalent full-time workers: 以下同じ。) 10万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。					<ul style="list-style-type: none"> ● いずれも道路交通災害を含む。 	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR, NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2014, 2015, 2016
		2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6						
		2013	3.3 そのうち、民間産業については、3.5						
		2014	3.4 そのうち、民間産業については、3.7						
		2015	3.4 そのうち、民間産業については、3.6						

		2016	3.6 そのうち、民間産業については、3.8		
イギリス	2014年 2015年	0.81 0.83		<ul style="list-style-type: none"> 通勤災害は、除外されている。 イギリスの HSE が公表する統計では、道路交通災害は除外されているが、左欄のデータに係る European Statistics on Accidents at Work (略称: ESAW)では対象に含まれている。 	イギリス、ドイツ及びフランスについては、Fatal accidents at work, 2014 and 2015 (incidence rates per 100,000 persons employed), Eurostat (2017年12月に公表された hsw_n2_02)による。
ドイツ	2014年 2015年	1.09 0.97			
フランス	2014年 2015年	2.7 2.57			

[V-2 参考 2014年、2015年の死亡労働災害についての名目 GDP10億ドル当たりの死亡件数の主要国比較（試算値）]

（資料作成者解説）

上記IVでは、中国国家统计局は、「GDP1億ドル当たり」の2016年における労働災害死亡者数を公表しているため、ここでは、この資料の作成者が関連各国（中国、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フランス）の公的統計を当たって、これらの指標を「GDP10億ドル当たり」に換算し、次の表のとおり、関連するデータが得られた2014年、2015年及び2016年（ただし、フランスについては2016年の労働災害死亡者数のデータが未だ得られないので、2014年及び2015年のみを掲げた。また、中国については2016年及び2017年のデータをも加えてある。）の関係各国の名目 GDP10億ドル当たりの労働災害死亡者数（つまり発生率）について、これらの国別の比較を試算した。

その結果では、中国の2017年における工業（原典では industry）、鉱業（原典では mining）及び商業部門（原典では commercial）の企業のみについての名目 GDP10億ドル当たりの労働災害死亡者数 2.90 は、2016年の相当するデータ（ただし、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ及びフランスについては原則として全産業のデータである。）との比較では日本の15.3倍、アメリカの13.2倍、イギリスの58.0倍、ドイツの24.2倍、フランス（2015年）の12.1倍に相当する。

国別	西暦年	労働災害死亡者数 (A)	名目 GDP：単位 10 億ドル(B)	名目 GDP10 億ドル 単位の労働災害死亡者数 (C)=(A)÷(B)	備考
中国	2014 2015 2016 2017	68,061 66,182 43,062 37,852	10482.3 11064.7 11054.7 13046	6.49 5.98 3.90 2.90	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国の労働災害死亡者数については、2016 年は製造業のみで暫定値である。 ● 2017 年は工業（原典では industry）、鉱業（原典では mining）及び商業部門（原典では commercial）の企業における労働災害のみで暫定値である。
日本	2014 2015 2016	1,057 972 928	4854.8 4395.5 4947.4	0.22 0.22 0.19	
アメリカ	2014 2015 2016	3,728 3,751 4,098	17427.2 18120.7 18624.5	0.19 0.21 0.22	輸送事故並びに民間部門及び政府部門（連邦政府、州政府及び地方自治体）に係るものを含む。
イギリス	2014 2015 2016	239 260 137	3022.8 2895.6 2647.9	0.08 0.09 0.05	<ul style="list-style-type: none"> ● 2014 年及び 2015 年については、Eurostat のデータなので暦年のものであるが、2016 年については Eurostat のデータが未だ公表されていないためイギリスの HSE が公表したデータを引用したので 2016 年 4 月から 2017 年 3 月末までの統計であって、死亡者数については、道路交通、鉄道、水上交通によるものは含まない。
ドイツ	2014 2015 2016	500 450 424	3890.6 3375.6 3477.8	0.13 0.13 0.12	<ul style="list-style-type: none"> ● 2014 年及び 2015 年については、Eurostat のデータ（暦年）であるが、2016 年（暦年）については Eurostat のデータが未だ公表されていないためドイツ法定災害保険が公表したデータを引用した。
フランス	2014 2015 2016	589 595 (暫定値) ?	2849.8 2433.6 2465.5	0.21 0.24 ?	<ul style="list-style-type: none"> ● 2014 年及び 2015 年については、Eurostat のデータなので暦年のものである。2016 年の死亡災害のデータは、未だ見当たらない。

資料出所：

1. 名目 GDP については、「内閣府 GDP の国際比較」（別記参照）による。ただし、中国の 2017 年の GDP については内閣府のデータが見当たらないので中国国家統計局の 2018 年 2 月 28 日の公表値からこの資料作成者が米ドル表示に換算した。
2. イギリス、ドイツ及びフランスの 2014 年及び 2015 年における労働災害死亡者数については、Eurostat が 2017 年 12 月に公表したデータによる。ただし、2016 年のデータについては EUROSTAT のデータが未だ公表されていないので、イギリス政府及びドイツ政府（それからの委任等によって関係各国の公的機関）から公表されたものである。フランスの 2016 年の死亡労働災害数についてはデータが見当たらない。

(別記) 内閣府国民経済計算 (GDP 統計) : <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

内閣府 GDP の国際比較 : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h28/sankou/pdf/kokusaihibaku_20171222.pdf

6. GDP の国際比較

(1) 主要国の名目 GDP

我が国の名目 GDP は、平成28 (2016) 暦年には4兆9,474億ドルとなり、世界の GDP に占める比率は6.5%となった。

	平成 17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)	24暦年 (2012)	25暦年 (2013)	26暦年 (2014)	27暦年 (2015)	28暦年 (2016)
アメリカ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	13,093.7 27.4	13,855.9 26.7	14,477.6 24.8	14,718.6 23.0	14,418.7 23.7	14,964.4 22.5	15,517.9 21.0	16,155.3 21.4	16,691.5 21.5	17,427.6 21.9	18,120.7 24.1	18,624.5 24.4
中国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,286.0 4.8	2,752.1 5.3	3,552.2 6.1	4,598.2 7.2	5,109.9 8.4	6,100.6 9.2	7,572.6 10.2	8,560.5 11.4	9,607.3 12.4	10,482.3 13.2	11,064.7 14.7	11,199.2 14.7
日本 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	4,758.1 9.9	4,530.1 8.7	4,515.1 7.7	5,037.5 7.9	5,233.2 8.6	5,700.2 8.6	6,157.2 8.3	6,201.8 8.2	5,154.1 6.7	4,854.8 6.1	4,395.5 5.9	4,947.4 6.5
ドイツ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,861.3 6.0	3,002.3 5.8	3,439.8 5.9	3,752.5 5.9	3,417.8 5.6	3,417.1 5.1	3,757.7 5.1	3,544.0 4.7	3,752.5 4.8	3,890.6 4.9	3,375.6 4.5	3,477.8 4.6
イギリス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,520.7 5.3	2,692.7 5.2	3,074.5 5.3	2,890.7 4.5	2,382.8 3.9	2,441.2 3.7	2,619.7 3.5	2,662.1 3.5	2,739.8 3.5	3,022.8 3.8	2,885.6 3.8	2,647.9 3.5
フランス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,203.6 4.6	2,324.9 4.5	2,663.0 4.6	2,923.6 4.6	2,693.7 4.4	2,646.8 4.0	2,862.7 3.9	2,681.4 3.6	2,808.5 3.6	2,849.3 3.6	2,433.6 3.2	2,465.5 3.2
インド (10億ドル) (世界に占める比率、%)	808.9 1.7	920.3 1.8	1,201.1 2.1	1,187.0 1.9	1,323.9 2.2	1,656.6 2.5	1,823.0 2.5	1,827.6 2.4	1,856.7 2.4	2,035.4 2.6	2,111.8 2.8	2,263.5 3.0
ブラジル (10億ドル) (世界に占める比率、%)	891.6 1.9	1,107.6 2.1	1,397.1 2.4	1,695.8 2.6	1,667.0 2.7	2,208.9 3.3	2,616.2 3.5	2,465.2 3.3	2,472.8 3.2	2,456.0 3.1	1,803.7 2.4	1,796.2 2.4
イタリア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,852.7 3.9	1,942.6 3.7	2,203.1 3.8	2,390.7 3.7	2,185.2 3.6	2,125.1 3.2	2,276.3 3.1	2,072.8 2.7	2,130.5 2.8	2,151.7 2.7	1,824.9 2.4	1,850.0 2.4
カナダ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,169.4 2.4	1,315.5 2.5	1,465.0 2.5	1,549.1 2.4	1,371.2 2.3	1,613.5 2.4	1,788.6 2.4	1,824.3 2.4	1,842.6 2.4	1,799.3 2.3	1,559.6 2.1	1,535.8 2.0
韓国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	898.1 1.9	1,011.8 2.0	1,122.7 1.9	1,002.2 1.6	901.9 1.5	1,094.5 1.6	1,202.5 1.6	1,222.8 1.6	1,305.6 1.7	1,411.3 1.8	1,382.8 1.8	1,411.2 1.8
ロシア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	764.0 1.6	989.9 1.9	1,299.7 2.2	1,660.8 2.6	1,222.6 2.0	1,524.9 2.3	2,031.8 2.7	2,170.1 2.9	2,230.6 2.9	2,063.7 2.6	1,365.9 1.8	1,283.2 1.7
世界全体 (10億ドル)	47,857.4	51,819.7	58,440.0	63,994.0	60,719.6	66,603.0	73,976.4	75,398.4	77,468.5	79,523.3	75,078.2	76,310.5

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国 (上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国) : OECD "Annual National Accounts Database"

日本 : 経済社会総合研究所推計値

(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。)

中国 : 中国統計年鑑2016 (為替レートはIMF "International Financial Statistics")

ロシア、ブラジル、インド : 世界銀行 "World Development Indicators Database"

世界全体 : OECD加盟35か国は OECD "Annual National Accounts Database"、日本及び中国は上記資料、その他の国は世界銀行 "World Development Indicators Database" より作成。

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 平成27 (2015) 暦年における、円の対米ドルレートは 121.0 (円/ドル) (東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)

平成28 (2016) 暦年における、円の対米ドルレートは 108.8 (円/ドル) (同上)

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成28(2016)暦年には3万8,968ドルとなり、OECD加盟国の中で第18位となった。

	平成 17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)	24暦年 (2012)	25暦年 (2013)	26暦年 (2014)	27暦年 (2015)	28暦年 (2016)
アメリカ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	44,237 7位	46,369 7位	47,987 11位	48,330 13位	46,930 9位	48,303 9位	49,719 12位	51,388 8位	52,726 7位	54,651 8位	56,420 5位	57,591 6位
カナダ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	36,269 16位	40,388 13位	44,545 14位	46,595 15位	40,773 16位	47,447 10位	52,082 9位	52,497 7位	52,414 8位	50,620 12位	43,506 13位	42,323 13位
ドイツ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	35,179 17位	36,986 16位	42,471 16位	46,463 16位	42,466 13位	42,563 15位	46,810 15位	44,065 16位	46,531 15位	48,042 14位	41,324 15位	42,160 14位
イギリス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	41,725 9位	44,268 10位	50,140 9位	46,758 14位	38,271 18位	38,898 18位	41,395 18位	41,788 17位	42,739 16位	46,795 16位	44,318 11位	40,335 16位
日本 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	37,244 14位	35,436 18位	35,280 19位	39,342 19位	40,873 15位	44,518 13位	48,159 13位	48,597 11位	40,444 19位	38,148 19位	34,580 20位	38,968 18位
フランス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	34,904 18位	36,570 17位	41,630 17位	45,451 17位	41,662 14位	40,737 17位	43,843 17位	40,866 18位	42,584 18位	42,982 18位	36,545 18位	36,876 20位
イタリア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	31,837 19位	33,246 19位	37,473 18位	40,357 18位	36,675 19位	35,519 19位	37,900 20位	34,353 20位	35,130 21位	35,397 21位	30,172 21位	30,661 21位
韓国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	18,639 25位	20,889 24位	23,061 25位	20,431 27位	18,292 27位	22,087 26位	24,080 25位	24,359 23位	25,890 23位	27,811 23位	27,105 22位	27,539 22位
ロシア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	5,323 —	6,920 —	9,101 —	11,635 —	8,563 —	10,675 —	14,212 —	15,154 —	15,544 —	14,126 —	9,329 —	8,748 —
ブラジル (ドル) (OECD加盟国中の順位)	4,770 —	5,860 —	7,314 —	8,788 —	8,553 —	11,224 —	13,167 —	12,291 —	12,217 —	12,027 —	8,757 —	8,650 —
中国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	1,753 —	2,099 —	2,695 —	3,471 —	3,838 —	4,561 —	5,634 —	6,338 —	7,078 —	7,683 —	8,069 —	8,124 —
インド (ドル) (OECD加盟国中の順位)	707 —	792 —	1,018 —	991 —	1,090 —	1,346 —	1,462 —	1,447 —	1,452 —	1,573 —	1,613 —	1,709 —

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国) : OECD "Annual National Accounts Database"

日本 : 経済社会総合研究所推計値

(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。人口は、総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均値を利用。)

中国 : 中国統計年鑑2016(為替レートはIMF "International Financial Statistics")

ロシア、ブラジル、インド : 世界銀行 "World Development Indicators Database"

(注) 中国は香港及びマカオを含まない

(参考) 平成27(2015)暦年における、円の対米ドルレートは121.0(円/ドル)(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)

平成28(2016)暦年における、円の対米ドルレートは108.8(円/ドル)(同上)

図6 主要国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位

